



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,635	10.6	3,104	39.8	3,212	39.8	2,229	36.2
2021年3月期	20,466	△4.7	2,220	△10.6	2,297	△10.9	1,636	△8.0
(注) 包括利益	2022年3月期 2,075百万円(2.4%)		2021年3月期 2,027百万円(18.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.41	—	9.1	10.1	13.7
2021年3月期	133.27	—	7.1	7.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,157	25,289	76.3	2,057.40
2021年3月期	30,683	23,726	77.3	1,931.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,289百万円 2021年3月期 23,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,841	△951	△541	7,181
2021年3月期	2,064	△1,137	△566	5,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00	528	32.3	2.3
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	553	24.8	2.3
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	22.00	45.00		24.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.7	1,450	20.5	1,450	17.4	850	0.8	69.15
通 期	23,800	5.1	3,450	11.1	3,500	9.0	2,250	0.9	183.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	12,309,100株	2021年3月期	12,303,400株
2022年3月期	17,324株	2021年3月期	17,293株
2022年3月期	12,289,904株	2021年3月期	12,283,107株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,233	12.9	2,588	41.8	2,935	44.5	2,117	48.4
2021年3月期	16,143	△5.0	1,824	△11.1	2,031	△12.9	1,426	△15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	172.29		—					
2021年3月期	116.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,859	23,014	77.1	1,872.33
2021年3月期	27,586	21,504	78.0	1,750.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,014百万円 2021年3月期 21,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が依然として収束せず、経済活動への制約が継続しているものの、各種施策の効果により景気回復に向けた動きへの期待が高まっております。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業及び環境機器事業の販売が期末にかけて緩やかに回復したほか、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことから、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

(医療機器事業)

個人消費者を顧客とする補聴器では、新型コロナウイルス感染症の拡大により人流が減少した期間においては補聴器販売店への来店者数が伸び悩んだものの、感染拡大が収束した期間においては人流が戻り来店者数・販売ともに回復したため、前期の売上を上回りました。また、医用検査機器では、健診市場において前期は受診者数の減少により医療機関の経営環境が悪化し設備投資の先送りが見られましたが、当期はその反動による需要がオージオメータの堅調な販売につながったことなどにより、前期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

都市部を中心とした建設需要が引き続き活況であることから、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による先行きの不透明感から、前期は民間企業の設備投資において消極的な姿勢が継続しておりましたが、当期は徐々に設備投資意欲の改善が見られた中で需要を確実に販売へつなげたほか、官公庁の防災関連の予算案件が地震計の好調な販売につながったことなどにより、前期と比べて増収増益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、世界的な需要拡大による深刻な半導体不足が続く中、逼迫した供給体制を改善するために活発な設備投資が継続していることに加え、テレワーク向けとしてパソコンの需要が高まったことや、クラウドサービスの利用拡大に伴うデータセンターの新設等により設備投資がさらに加速し、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移しました。そのため、当期は売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	20,466	22,635	2,169	10.6
医療機器事業	11,081	11,707	625	5.6
環境機器事業	4,212	4,662	450	10.7
微粒子計測器事業	5,172	6,265	1,092	21.1
営業利益	2,220	3,104	884	39.8
医療機器事業	409	805	395	96.6
環境機器事業	476	573	97	20.5
微粒子計測器事業	1,334	1,725	390	29.3
経常利益	2,297	3,212	914	39.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,636	2,229	592	36.2

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
資産の部	30,683	33,157	2,473
負債の部	6,957	7,868	910
純資産の部	23,726	25,289	1,562

当期末における資産の部は、前期末に比べて2,473百万円増加し、33,157百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,277百万円、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の増加994百万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて910百万円増加し、7,868百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加159百万円、未払法人税等の増加460百万円、退職給付に係る負債の増加169百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,562百万円増加し、25,289百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,701百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	2,841	777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△951	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566	△541	24
現金及び現金同等物の期末残高	5,826	7,181	1,355

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,355百万円増加し、7,181百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて777百万円増加し、2,841百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,171百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて185百万円減少し、951百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として530百万円、無形固定資産の取得として555百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて24百万円減少し、541百万円となりました。これは主に配当金として528百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	70.4	73.9	74.5	77.3	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	87.9	93.1	120.1	86.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	606.5	992.2	1,497.3	1,448.9	1,467.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策が継続される中においても、ウィズコロナを見据えて徐々に各種制限が緩和され、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。一方で、世界的な部材の供給不足及び価格高騰が継続している中で、当社製品の生産に使用する一部の部材についても影響を受けることは避けられず、一定程度の原価上昇が見込まれます。

そのような中、今後3年間の見通しにつきましては全てのセグメントにおいて継続的な増収を見込んでおります。なお、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用を2023年3月期において特別損失に計上する予定です。

医療機器事業では、補聴器において、新製品投入によるラインナップの充実に加え、耳鼻科との連携をより強化して難聴の方へ当社製品を広く周知していくことで売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器においては、国内市場における耳鼻科を中心とした医療機関の設備投資需要を着実に販売へつなげることなどにより、今後3年間の医療機器事業の売上高は17%程度の増収を見込んでおり、営業利益は増収により利益率が大きく改善されるため2倍程度に増加する見通しであります。

環境機器事業では、官公庁の防災関連の予算案件による地震計の需要に加え、都市部における活況な建設工事等に伴う騒音計及び振動計の需要により収益を確保しつつ、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動を強化していくことにより、今後3年間の環境機器事業の売上高は12%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は39%程度増加する見通しであります。

微粒子計測器事業では、半導体関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくとともに、医薬関連市場での拡販や生物粒子計数器による新市場を開拓していくことで、今後3年間の微粒子計測器事業の売上高は20%程度の増収を見込んでおります。一方で、需要増に対応するために人員や設備等の生産体制の強化を進めていくため、営業利益は16%程度の増加に留まる見通しであります。

なお、部材の供給不足及び価格高騰が見込まれますが、生産に支障をきたし販売に影響を与えるまでは至らない前提で業績の見通しを作成しております。今後、前提に変更が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (予想)
売上高	22,635	23,800	25,100	26,400
医療機器事業	11,707	12,250	13,000	13,700
環境機器事業	4,662	4,850	5,000	5,200
微粒子計測器事業	6,265	6,700	7,100	7,500
営業利益	3,104	3,450	3,900	4,400
医療機器事業	805	1,100	1,350	1,600
環境機器事業	573	600	700	800
微粒子計測器事業	1,725	1,750	1,850	2,000
経常利益	3,212	3,500	3,950	4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,229	2,250	2,750	2,950

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,770	7,719,284
受取手形及び売掛金	5,110,186	5,469,451
電子記録債権	1,001,172	1,636,348
棚卸資産	5,200,313	5,217,769
前払費用	189,298	172,112
未収入金	115,886	60,920
その他	80,783	54,257
貸倒引当金	△12,793	△1,480
流動資産合計	18,126,618	20,328,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,218	2,094,736
機械装置及び運搬具（純額）	279,272	305,619
工具、器具及び備品（純額）	797,100	826,780
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	463,217	199,431
その他	48,793	37,305
有形固定資産合計	9,546,796	9,431,067
無形固定資産		
ソフトウェア	237,019	339,165
ソフトウェア仮勘定	447,629	688,699
その他	12,372	21,971
無形固定資産合計	697,022	1,049,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,662	1,015,286
長期貸付金	25,260	28,890
長期前払費用	31,575	34,738
敷金及び保証金	202,295	191,488
繰延税金資産	727,087	936,021
その他	183,853	146,345
貸倒引当金	△6,400	△5,200
投資その他の資産合計	2,313,333	2,347,570
固定資産合計	12,557,152	12,828,473
資産合計	30,683,771	33,157,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,100	1,966,588
未払法人税等	344,070	804,662
未払消費税等	26,701	22,214
未払費用	284,387	288,696
賞与引当金	927,852	1,065,804
製品保証引当金	177,792	189,361
返品調整引当金	42,641	—
その他	213,821	238,295
流動負債合計	3,824,367	4,575,623
固定負債		
退職給付に係る負債	1,420,202	1,590,018
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	265,091	254,722
固定負債合計	3,133,029	3,292,475
負債合計	6,957,396	7,868,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,063	2,031,684
資本剰余金	2,447,562	2,455,183
利益剰余金	15,367,065	17,068,102
自己株式	△10,520	△10,582
株主資本合計	19,828,171	21,544,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,539	539,183
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△71,600
その他の包括利益累計額合計	3,898,202	3,744,651
純資産合計	23,726,374	25,289,038
負債純資産合計	30,683,771	33,157,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,466,159	22,635,697
売上原価	10,238,149	11,257,484
売上総利益	10,228,009	11,378,213
販売費及び一般管理費		
人件費	3,670,342	3,766,403
貸倒引当金繰入額	2,569	△12,512
賞与引当金繰入額	451,766	506,196
退職給付費用	170,182	177,439
研究開発費	764,550	926,842
その他	2,947,902	2,908,845
販売費及び一般管理費合計	8,007,314	8,273,215
営業利益	2,220,695	3,104,997
営業外収益		
受取利息	6,711	4,380
受取配当金	24,438	17,932
受取家賃	47,631	45,071
為替差益	11,115	53,642
その他	38,693	25,302
営業外収益合計	128,591	146,328
営業外費用		
支払利息	1,424	1,936
支払手数料	29,154	34,623
その他	20,943	2,674
営業外費用合計	51,522	39,234
経常利益	2,297,765	3,212,091
特別利益		
固定資産売却益	1,377	—
移転補償金	190,000	—
特別利益合計	191,377	—
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	55,127	40,536
投資有価証券評価損	9,810	—
特別損失合計	64,998	40,536
税金等調整前当期純利益	2,424,143	3,171,555
法人税、住民税及び事業税	635,806	1,083,237
法人税等調整額	151,339	△141,147
法人税等合計	787,146	942,090
当期純利益	1,636,997	2,229,464
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636,997	2,229,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,636,997	2,229,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,076	△94,355
退職給付に係る調整額	150,833	△59,195
その他の包括利益合計	390,910	△153,551
包括利益	2,027,907	2,075,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,027,907	2,075,913
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	14,282,735	△10,520	18,724,942
当期変動額					
新株の発行	9,450	9,450			18,900
剰余金の配当			△552,667		△552,667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636,997		1,636,997
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,450	9,450	1,084,329	—	1,103,229
当期末残高	2,024,063	2,447,562	15,367,065	△10,520	19,828,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,463	3,277,067	△163,238	3,507,292	22,232,234
当期変動額					
新株の発行					18,900
剰余金の配当					△552,667
親会社株主に帰属する当期純利益					1,636,997
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,076	—	150,833	390,910	390,910
当期変動額合計	240,076	—	150,833	390,910	1,494,139
当期末残高	633,539	3,277,067	△12,404	3,898,202	23,726,374

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024,063	2,447,562	15,367,065	△10,520	19,828,171
当期変動額					
新株の発行	7,620	7,620			15,241
剰余金の配当			△528,428		△528,428
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,464		2,229,464
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,620	7,620	1,701,036	△62	1,716,215
当期末残高	2,031,684	2,455,183	17,068,102	△10,582	21,544,387

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	633,539	3,277,067	△12,404	3,898,202	23,726,374
当期変動額					
新株の発行					15,241
剰余金の配当					△528,428
親会社株主に帰属する当期純利益					2,229,464
自己株式の取得					△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,355	—	△59,195	△153,551	△153,551
当期変動額合計	△94,355	—	△59,195	△153,551	1,562,664
当期末残高	539,183	3,277,067	△71,600	3,744,651	25,289,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,424,143	3,171,555
減価償却費	734,321	704,401
移転補償金	△190,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,569	△12,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,198	137,951
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△253	11,568
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	40	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247,719	84,494
受取利息及び受取配当金	△31,150	△22,312
支払利息	1,424	1,936
為替差損益 (△は益)	△7,894	△51,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,810	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53,811	40,536
売上債権の増減額 (△は増加)	118,897	△993,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,032	△17,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,613	159,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,448	△4,486
その他	△101,518	252,815
小計	2,640,416	3,462,837
利息及び配当金の受取額	31,110	22,244
利息の支払額	△1,424	△1,936
移転補償金の受取額	90,000	—
法人税等の支払額	△695,874	△641,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,227	2,841,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,200	117,119
有形固定資産の取得による支出	△823,153	△530,610
有形固定資産の売却による収入	1,980	—
無形固定資産の取得による支出	△297,992	△555,973
その他	△16,930	17,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,297	△951,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△552,898	△528,887
その他	△13,526	△12,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,425	△541,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	7,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,320	1,355,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,467,809	5,826,129
現金及び現金同等物の期末残高	5,826,129	7,181,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が93,719千円減少、売上原価が1,453千円増加、販売費及び一般管理費が95,172千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,111,359千円は、「受取手形及び売掛金」5,110,186千円、「電子記録債権」1,001,172千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,809千円は、「為替差益」11,115千円、「その他」38,693千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」、「環境機器事業」及び「微粒子計測器事業」の3つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器の製造販売等、「微粒子計測器事業」では微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,081,416	4,212,138	5,172,604	20,466,159	—	20,466,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,081,416	4,212,138	5,172,604	20,466,159	—	20,466,159
セグメント利益	409,653	476,216	1,334,825	2,220,695	—	2,220,695
セグメント資産	10,856,604	4,774,984	5,802,447	21,434,035	9,249,735	30,683,771
その他の項目						
減価償却費	353,000	148,667	170,978	672,646	61,674	734,321
のれんの償却額	9,023	—	—	9,023	—	9,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,771	251,358	301,002	1,147,132	114,305	1,261,438

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,707,391	4,662,960	6,265,346	22,635,697	—	22,635,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,707,391	4,662,960	6,265,346	22,635,697	—	22,635,697
セグメント利益	805,579	573,874	1,725,543	3,104,997	—	3,104,997
セグメント資産	10,943,930	5,143,707	6,776,889	22,864,527	10,292,610	33,157,137
その他の項目						
減価償却費	309,768	140,696	190,194	640,658	63,742	704,401
のれんの償却額	10,216	—	—	10,216	—	10,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,248	237,937	244,763	983,949	64,028	1,047,977

(注) 1. 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「医療機器事業」の売上高は80,033千円減少、「環境機器事業」の売上高は11,094千円減少、「微粒子計測器事業」の売上高は2,591千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,062,803	2,018,612	4,212,138	5,172,604	20,466,159

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,543,127	2,164,263	4,662,960	6,265,346	22,635,697

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,931円15銭	2,057円40銭
1株当たり当期純利益	133円27銭	181円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,636,997	2,229,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,636,997	2,229,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,283	12,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。